



報道関係者 各位

令和3年10月28日(木)

【照会先】

愛知労働局職業安定部職業安定課
課長 諸井博之
業務補佐 松下昇
地方職業指導官 青木大
(電話)052-219-5505(ダイヤルイン)

令和4年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況について

就職内定率 9月末現在で 72.9%

～ 対前年 10月*差 0.7ポイント上昇 ～

令和4年3月新規高等学校卒業予定者の採用選考は令和3年9月16日から開始されていますが、求人・求職・内定状況（令和3年9月末現在）は、以下のとおりとなっています。

(※) 令和3年3月新規高等学校卒業予定者については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、高等学校が臨時休校したことから、就職準備期間に配慮し、全国的に応募開始及び選考開始の期日が例年より1か月後ろ倒しとなりました。

このため、求職・内定状況に関する数値は前年10月末現在と比較しています。

・ 求人数	29,621人	(対前年同月比	1.4%増加)	
・ 就職希望者数	9,896人	(対前年10月比	8.6%減少)	
・ 求人倍率	2.99倍	(対前年10月差	0.25ポイント上昇)	
・ 就職内定者数	7,217人	(対前年10月比	7.6%減少)	
・ 就職内定率	72.9%	(対前年10月差	0.7ポイント上昇)	

【 産業別の求人状況 】

産業別では、全体の求人数の4割以上を占める製造業の求人数が12,609人と、前年同期の11,689人と比べ、920人(7.9%)増加しました。

このうち、愛知県の基幹産業である自動車産業(輸送用機械器具製造業)では、求人数が4,768人と、前年同期の4,638人と比べ、130人(2.8%)増加しました。

一方、小売業では、求人数が2,041人と、前年同期の2,404人と比べ363人(15.1%)減少と、減少数が最も大きくなっています。医療、福祉でも求人数が2,531人と、前年同期の2,752人と比べ221人(8.0%)減少しました。

(参考) 主な産業別の求人状況

製造業	12,609人 (前年同期比 7.9%増・920人増)
うち輸送用機械器具製造業	4,768人 (前年同期比 2.8%増・130人増)
建設業	4,620人 (前年同期比 2.2%増・100人増)
卸売業・小売業	3,024人 (前年同期比 8.2%減・270人減)
うち小売業	2,041人 (前年同期比 15.1%減・363人減)
医療、福祉	2,531人 (前年同期比 8.0%減・221人減)

【 職業別の求人状況 】

職業別では、増加数が最も大きかったのは製造・制作の職業で、求人数は13,491人と前年同期の12,441人に比べ1,050人(8.4%)増加となりました。

一方、減少数が最も大きかったのは販売で、求人数は1,624人と、前年同期の2,103人と比べ479人(22.8%)減少となり、次いでサービスで求人数は4,439人と、前年同期の4,639人と比べ200人(4.3%)減少となりました。

【 就職内定の状況 】

令和3年9月末現在の就職希望者数は9,896人と、前年10月の10,824人と比べ928人(8.6%)減少しました。また、就職内定者数は7,217人となり、前年10月の7,812人と比べ595人(7.6%)減少しました。

また、就職内定率は72.9%と、前年10月に比べて0.7ポイント上昇しました。選考開始月の月末時点で就職内定率が70%を超えるのは、8年連続です。

【 未内定者に対する支援 】

愛知労働局及びハローワークでは、就職未内定者2,679人に対し、就職支援ナビゲーターによる個別相談、模擬面接等を積極的に行うとともに、各高等学校の進路指導主事や管内企業と連携して、1人でも多くの新規高等学校卒業予定者の就職が実現するよう、一層の就職促進に取り組んでまいります。

<令和4年3月新規高等学校卒業予定者に対する採用までのスケジュール>

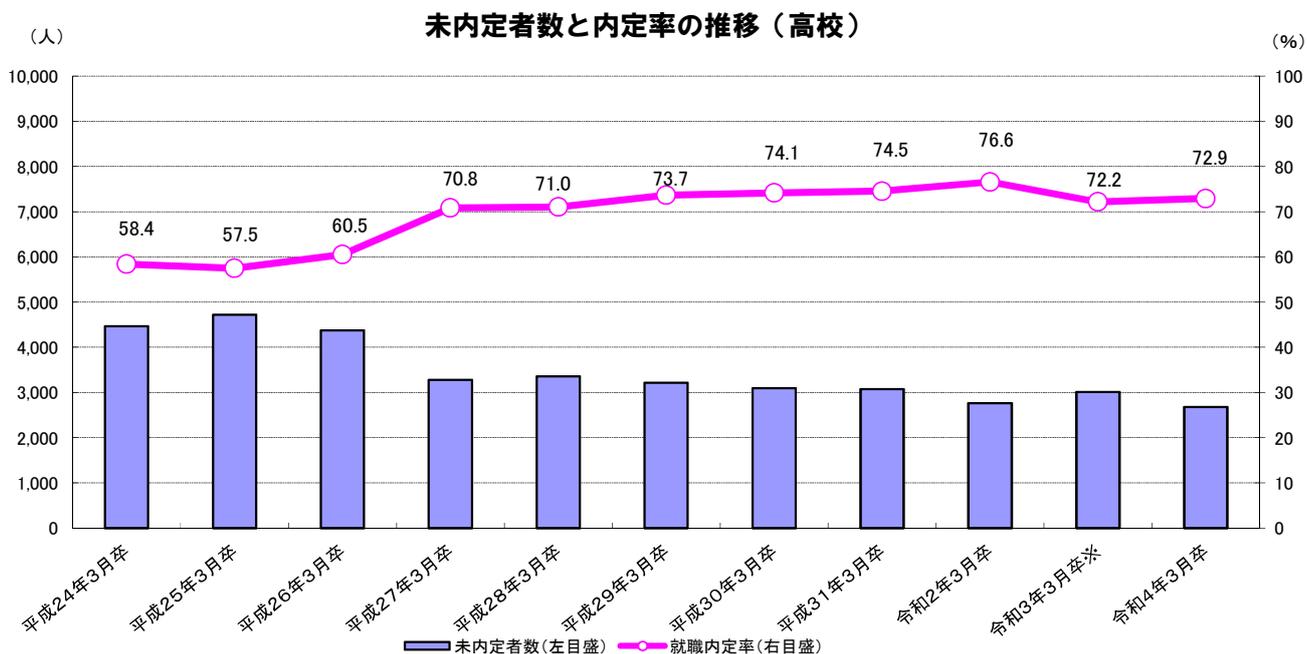
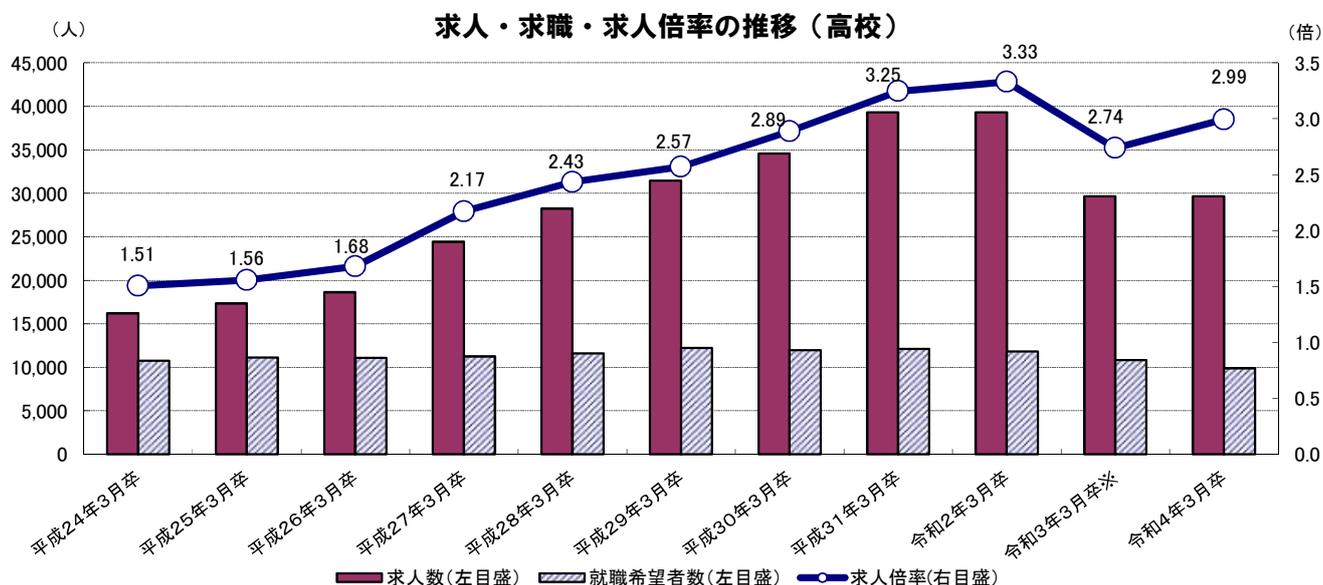
6月 1日 (火)	求人申込書(高卒)の受付開始
7月 1日 (木)	求人公開、学校へ求人票の提出、学校訪問
9月 5日 (日)	応募開始(高校・安定所から求人者へ統一応募書類の送付)
9月 16日 (木)	選考開始、採用内定
卒業後	就業開始

新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

各年9月末現在（※令和3年3月卒のみ10月末現在）

		① 求人数 (人) (対前年比%)	② 就職希望者数 (人) (対前年比%)	③ 就職内定者数 (人) (対前年比%)	④ 求人倍率 (①/②)倍 (対前年差P)	⑤ 就職内定率 (③/②)% (対前年差P)
高 校	平成24年3月卒	16,189 (9.2)	10,749 (1.8)	6,280 (2.8)	1.51 (0.11)	58.4 (0.5)
	平成25年3月卒	17,326 (7.0)	11,124 (3.5)	6,398 (1.9)	1.56 (0.05)	57.5 (▲ 0.9)
	平成26年3月卒	18,621 (7.5)	11,082 (▲ 0.4)	6,707 (4.8)	1.68 (0.12)	60.5 (3.0)
	平成27年3月卒	24,432 (31.2)	11,251 (1.5)	7,971 (18.8)	2.17 (0.49)	70.8 (10.3)
	平成28年3月卒	28,223 (15.5)	11,602 (3.1)	8,241 (3.4)	2.43 (0.26)	71.0 (0.2)
	平成29年3月卒	31,418 (11.3)	12,221 (5.3)	9,004 (9.3)	2.57 (0.14)	73.7 (2.7)
	平成30年3月卒	34,564 (10.0)	11,975 (▲ 2.0)	8,878 (▲ 1.4)	2.89 (0.32)	74.1 (0.4)
	平成31年3月卒	39,271 (13.6)	12,102 (1.1)	9,022 (1.6)	3.25 (0.36)	74.5 (0.4)
	令和2年3月卒	39,297 (0.1)	11,808 (▲ 2.4)	9,044 (0.2)	3.33 (0.08)	76.6 (2.1)
	令和3年3月卒*	29,217 (▲ 25.7)	10,824 * (▲ 8.3)	7,812 * (▲ 13.6)	2.74 * (▲ 0.59)	72.2 * (▲ 4.4)
	29,626*(▲ 24.6)					
校	令和4年3月卒	29,621 (1.4)	9,896 (▲ 8.6)	7,217 (▲ 7.6)	2.99 (0.25)	72.9 (0.7)

※令和3年3月卒の求人数は上段が令和2年9月末、下段が10月末現在の数値です。



産業・職業・規模別求人状況
(高校)

令和3年9月末現在

項 目		求人数	令和2年9月末 求人数	増減数	対前年同期比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	65	66	▲ 1	▲ 1.5
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	9	13	▲ 4	▲ 30.8
	D 建設業 (06~08)	4,620	4,520	100	2.2
	E 製造業 (09~32)	12,609	11,689	920	7.9
	09 食料品製造業	886	990	▲ 104	▲ 10.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	24	6	25.0
	11 繊維工業	166	151	15	9.9
	12 木材・木製品製造業 (家具除く)	106	85	21	24.7
	13 家具・装備品製造業	146	86	60	69.8
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	166	132	34	25.8
	15 印刷・同関連業	220	249	▲ 29	▲ 11.6
	16 化学工業	229	221	8	3.6
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	11	▲ 6	▲ 54.5
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	681	542	139	25.6
	19 ゴム製品製造業	225	180	45	25.0
	21 窯業・土石製品製造業	326	309	17	5.5
	22 鉄鋼業	540	449	91	20.3
	23 非鉄金属製造業	172	149	23	15.4
	24 金属製品製造業	978	843	135	16.0
	25 はん用機械器具製造業	911	837	74	8.8
	26 生産用機械器具製造業	609	480	129	26.9
	27 業務用機械器具製造業	111	98	13	13.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	138	134	4	3.0
	29 電気機械器具製造業	931	848	83	9.8
	30 情報通信機械器具製造業	75	73	2	2.7
	31 輸送用機械器具製造業	4,768	4,638	130	2.8
	20, 32 その他の製造業	190	160	30	18.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	233	236	▲ 3	▲ 1.3
	G 情報通信業 (37~41)	149	180	▲ 31	▲ 17.2
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	1,639	1,785	▲ 146	▲ 8.2
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	3,024	3,294	▲ 270	▲ 8.2
50~55 卸売業	983	890	93	10.4	
56~61 小売業	2,041	2,404	▲ 363	▲ 15.1	
J 金融業, 保険業 (62~67)	107	140	▲ 33	▲ 23.6	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	229	216	13	6.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	649	656	▲ 7	▲ 1.1	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	881	820	61	7.4	
75 宿泊業	71	96	▲ 25	▲ 26.0	
76, 77 飲食サービス業	810	724	86	11.9	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	1,192	1,168	24	2.1	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	18	23	▲ 5	▲ 21.7	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,531	2,752	▲ 221	▲ 8.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	84	108	▲ 24	▲ 22.2	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,578	1,546	32	2.1	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	4	5	▲ 1	▲ 20.0	
職 業 別	A, B 専門的、技術的、管理的職業 (01~24)	2,851	2,787	64	2.3
	C 事務的職業 (25~31)	1,775	1,940	▲ 165	▲ 8.5
	D 販売 (32~34)	1,624	2,103	▲ 479	▲ 22.8
	E サービス (35~42)	4,439	4,639	▲ 200	▲ 4.3
	H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業 (49~64) 製造・製作の職業	18,533	17,378	1,155	6.6
	(69・72) 定置機関・建設機械運転	13,491	12,441	1,050	8.4
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	1,158	1,114	44	3.9
	(65~68) その他	3,415	3,365	50	1.5
	上記以外の職業	469	458	11	2.4
	合計	399	370	29	7.8
規 模 別	29 人 以下	29,621	29,217	404	1.4
	30 ~ 99 人	8,763	8,805	▲ 42	▲ 0.5
	100 ~ 299 人	8,033	7,645	388	5.1
	300 ~ 499 人	5,581	5,624	▲ 43	▲ 0.8
	500 ~ 999 人	1,580	1,447	133	9.2
	1,000 人 以上	1,477	1,398	79	5.7
合計	4,187	4,298	▲ 111	▲ 2.6	